

(再評価)

くしろ こうにしこう く  
釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業

再評価原案準備書説明資料

令和4年度  
北海道開発局

## 目 次

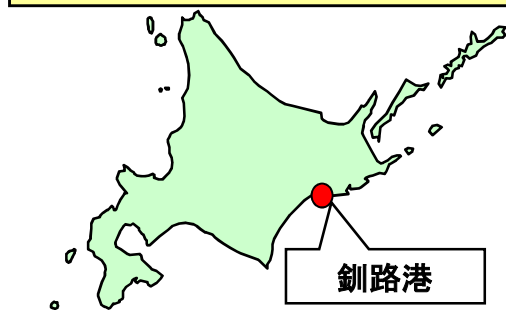
1. 事業の概要	.....	3
2. 事業の必要性等	.....	5
3. 事業進歩の見込み	.....	14
4. 地方公共団体等の意見	.....	15
5. 対応方針(案)	.....	16

# 1. 事業の概要

## (1) 事業の目的

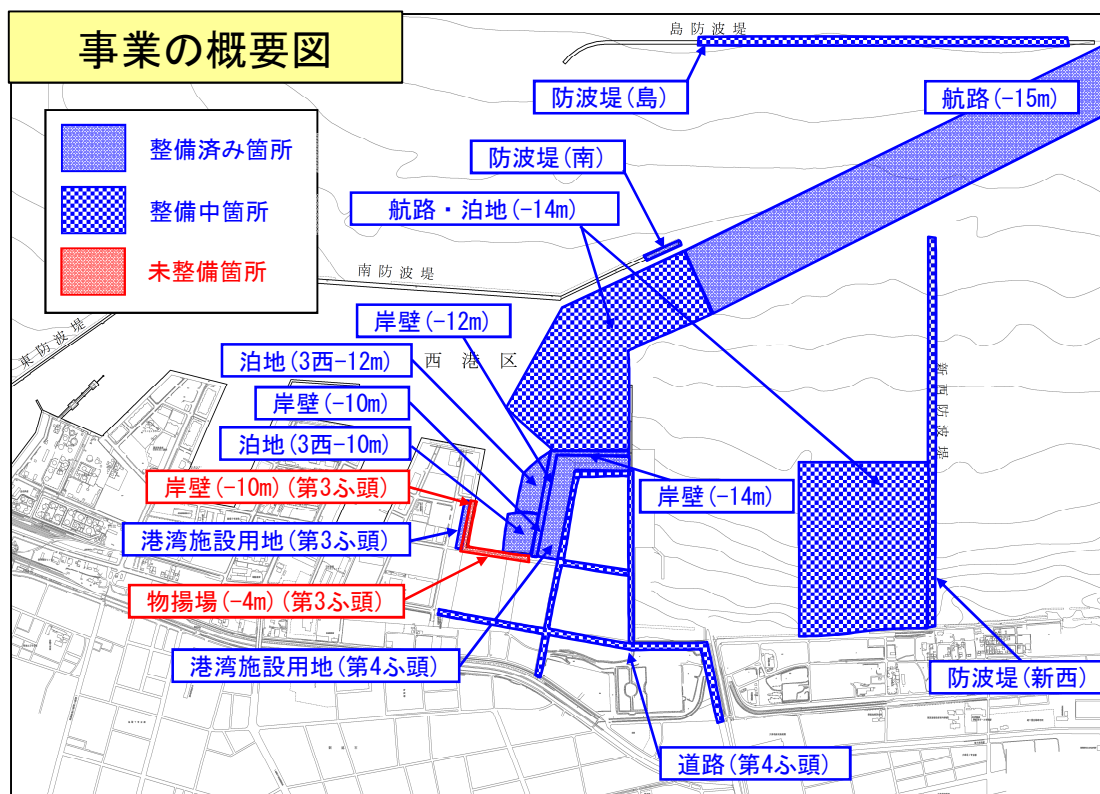
- 釧路港は、北海道の東部太平洋に面し、釧路市が管理する重要港湾。
- 本事業の目的は、大水深岸壁の整備により、大型バルク船の利用による物流コストの削減とともに、本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保。

### 位置図・航空写真



釧路港西港区 全景

### 事業の概要図



# 1. 事業の概要

## (2) 計画の概要

事業主体	施設名	規模	整備期間
国	防波堤(島)	1,700m	H9～R9
	防波堤(南)	164m	H9～H12
	防波堤(新西)	1,800m	H21～R8
	航路(-15m)	730,000m <sup>2</sup>	H9～H25
	航路・泊地(-14m)	938,300m <sup>2</sup>	H9～R9
	泊地(3西-10m)	25,600m <sup>2</sup>	H13
	泊地(3西-12m)	31,200m <sup>2</sup>	H13
	岸壁(-10m)	170m	H10～H14
	岸壁(-12m)	240m	H10～H14
	岸壁(-14m)	280m	H9～H13
	岸壁(-10m)(第3ふ頭)	185m	R9
	物揚場(-4m)(第3ふ頭)	250m	R9
	港湾施設用地(第4ふ頭)	54,000m <sup>2</sup>	H11～H14
港湾施設用地(第3ふ頭)	1,000m <sup>2</sup>	H13	
管理者	道路(第4ふ頭)	2,847m	H10～R9

- 総事業費 1,334億円
- 残事業費 89億円
- 整備予定期間 平成9年度～令和9年度
- 整備進捗率 93%

## (3) 経緯

1997(平成9)年度	事業採択、現地着工
2001(平成13)年度	岸壁(-14m)完成
2002(平成14)年度	岸壁(-10m)、岸壁(南)(-12m)完成
2006(平成18)年度	再評価の実施
2011(平成23)年度	再評価の実施
2014(平成26)年度	再評価の実施
2017(平成29)年度	再評価の実施
2022(令和4)年度	再評価の実施
2027(令和9)年度	事業完了予定

## (4) 主な便益

- ・陸上輸送コスト削減(バルク貨物)
- ・陸上輸送コスト削減(コンテナ貨物)
- ・海上輸送コスト削減
- ・滞船コスト削減
- ・海難の減少
- ・航路・泊地の維持浚渫の削減
- ・残存価値

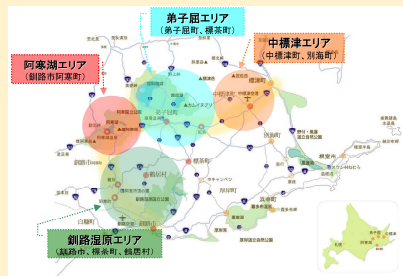
\* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」による

# 2. 事業の必要性等

## (1) 事業を巡る社会情勢等の変化

### 【対象港湾周辺の動向】

平成18年11月  
釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイ  
ウェイが指定ルートに認定



資料：北海道開発局

平成28年3月  
道東自動車道(白糖IC～庶路IC～阿寒IC)、  
釧路外環状道路(釧路西IC～釧路中央IC～釧路東IC)  
開通

平成31年3月  
釧路外環状道路(釧路東IC～釧路別保IC)開通



資料：釧路市HP

資料：北海道開発局

令和3年9月  
製紙工場の製紙業からの撤退、  
新会社による発電事業開始



写真：日本製紙(株)HP

平成23年6月  
耐震旅客船バース供用開始



写真：北海道開発局業務資料

令和2年12月  
火力発電の助燃材(木質ペレット、PKS)の保管、  
砂糖、澱粉を保管する民間倉庫が供用開始



写真：太平洋興発(株)HP, ミツ輪運輸(株)HP

平成31年3月  
釧路港国際物流ターミナル  
(西港区第2ふ頭地区)供用開始



写真：国土交通省 港湾局資料

令和2年12月  
釧路火力発電所 営業運転開始



写真：釧路市HP

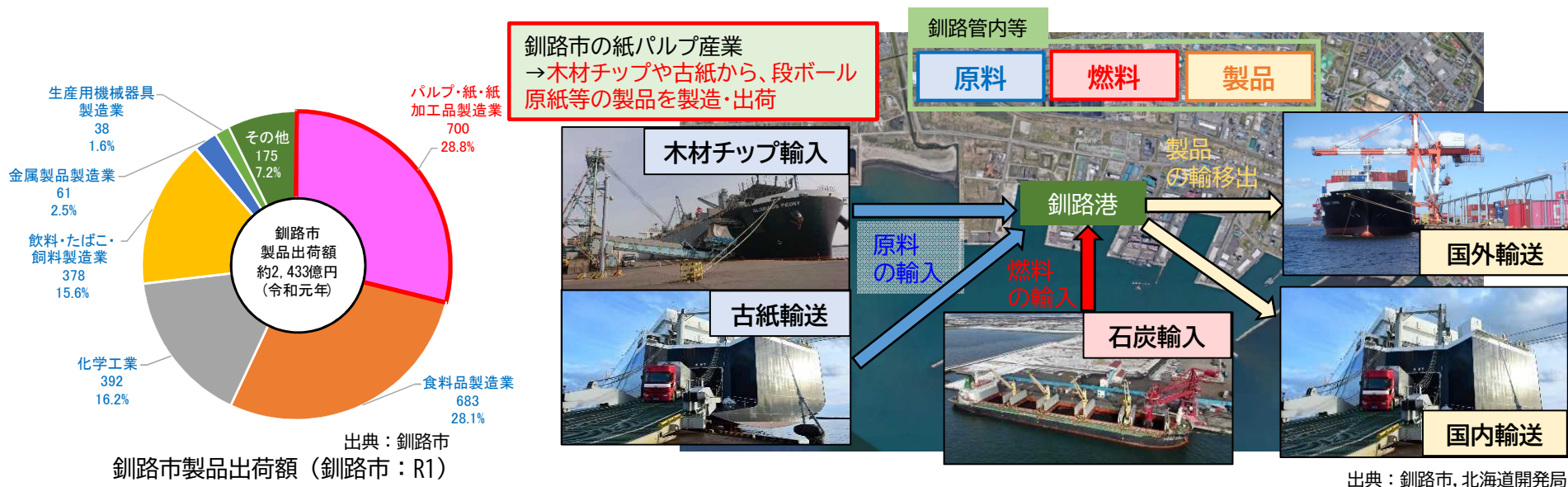




## 2. 事業の必要性等

### (2) 事業の整備効果(大型バルク船の利用による物流コストの削減)

- 釧路市では、「パルプ・紙・紙加工製造業」が製品出荷額の大きな割合を占める。
- 釧路港西港区第4ふ頭における大水深岸壁の整備により、紙製品を製造するためのボイラー燃料や火力発電に使用する石炭や木質バイオマスの安定的かつ効率的な輸入が可能となる。これより、地域の基幹産業の競争力強化が図られる。
- 釧路火力発電所は、木質バイオマス30%混合燃焼によりCO<sub>2</sub>削減に貢献するとともに、地元産石炭の地産地消や電力供給の安定化が期待できる。



#### ■ 地域の声 (R4: 製紙業関係者)

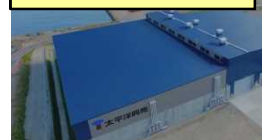
- ・石炭輸送船は大水深岸壁を優先的に利用させていただいており、助かっている。
- ・岸壁の整備により、港内での滞船が発生しておらず効率的に荷役作業ができています。

#### 釧路火力発電所



発電容量: 11万2千kW  
燃料: 石炭(20~25万トン/年) + 木質バイオマス(13万~14万/年)  
令和2年12月営業開始

#### 木質バイオマス



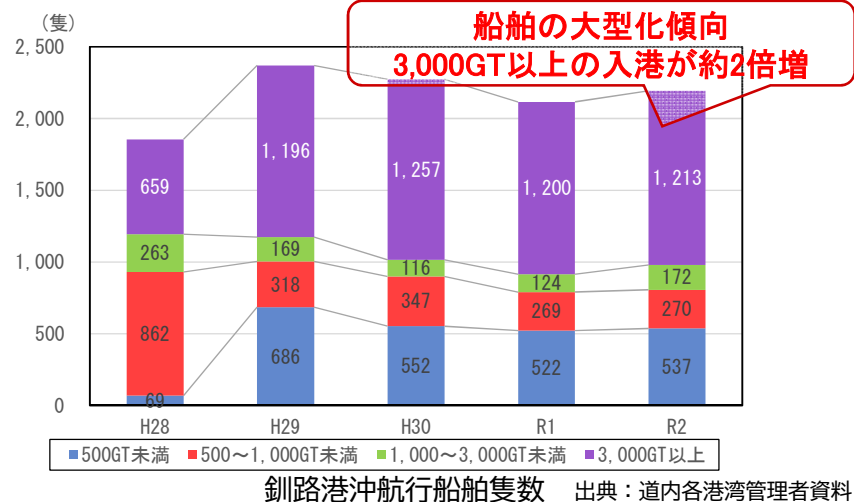
西港区第4ふ頭背後に建設された民間倉庫。釧路火力発電所で利用する木質バイオマスを保管する。令和2年12月供用開始。

出典：太平洋興発(株)HP

## 2. 事業の必要性等

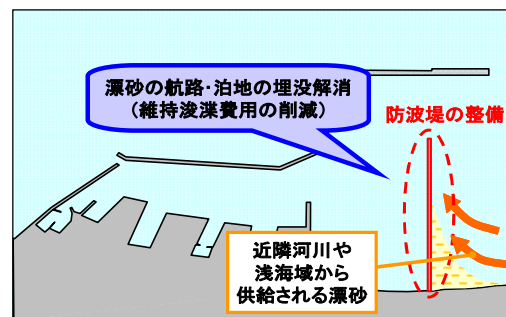
### (2) 事業の整備効果(安全・安定的な港湾の利用)

- 釧路港は、東北海道の海陸交通の要衝であり、沖合には多くの船舶が航行、飼料原料船を中心とした船舶の大型化も進展している。
- 釧路港における防波堤の整備により、防波堤背後に静穏水域が確保されることで、沖合を航行する船舶の避泊が可能となり、海難の減少が期待される。
- 岸壁整備により、滞船時間が年間約400時間削減されるとともに、漂砂対策となる防波堤新西の整備により、航路や泊地の埋没を軽減し、大型船等の安定的な港湾利用を可能とする。



出典：北海道開発局資料

○ 避泊可能水域(港内静穏度向上水域)



■ 地域の声(R4: 港湾管理者)  
 ・静穏度は確実に向上しており、道路近くの越波回数が減少している。  
 ・防波堤整備により漂砂堆積量が減少している。



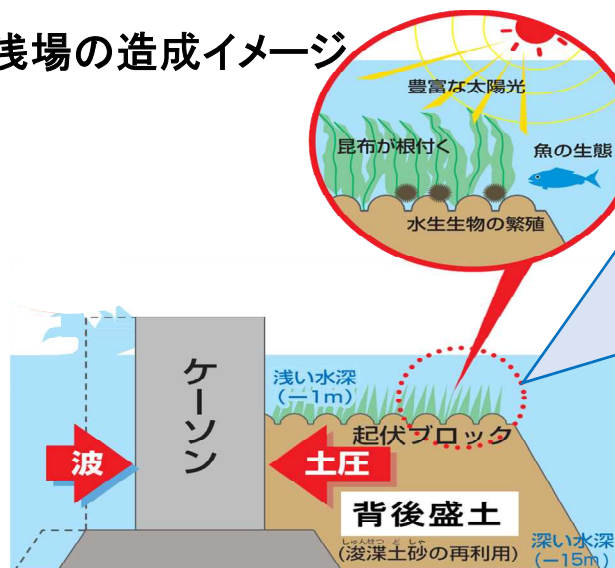
## 2. 事業の必要性等

### (2) 事業の整備効果(港湾におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組)

- 釧路港では、防波堤(島)の港内側に、航路・泊地の浚渫土を有効活用した盛土による浅場(水深1m~3m程度)を造成しており、防波堤の整備コストと浚渫土の陸上処分コストの削減とともに、さらに、光合成を行える浅場により多様な海藻類や魚介類の生息を期待したものである。
- ブルーカーボン\*とは、海藻等の海の生物により取り込まれる炭素量のこと、海水中に溶け込んだCO<sub>2</sub>を海藻等が光合成により吸収し、枯れた後に海底への埋没等で炭素を貯留する効果がある。防波堤(島)では、CO<sub>2</sub>貯留効果が推計で森林の2.4倍と試算されており、引き続き、藻場の創出に取り組み、ブルーカーボンによる脱炭素社会の実現に貢献。

\*2009年10月に国連環境計画(UNEP)の報告書において、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた(captured)炭素が「ブルーカーボン」と命名され、吸収源対策の新しい選択肢として提示。ブルーカーボンを隔離・貯留する海洋生態系として、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林が挙げられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。(引用:国土交通省港湾局)

#### 浅場の造成イメージ



#### ■地域の声(R4:港湾管理者)

釧路港の静穏性を担保するとともに藻場造成を進めることでカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進め、環境負荷低減に努めることを期待している。





## 2. 事業の必要性等

### (2) 事業の整備効果(旅客船による道東地域の観光振興)

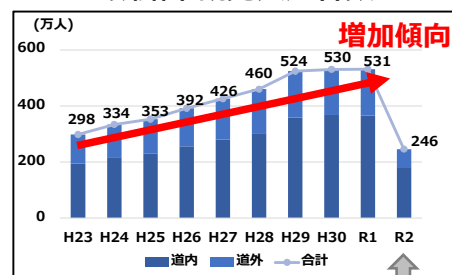
- 豊富な観光資源を有する道東地域を周遊するニーズの高まり等から、釧路市観光入込客数は増加傾向である。
- 西港区第4埠頭の整備により、9万GTを超える大型旅客船の受入れも可能となり、地域の観光振興による経済の活性化に寄与している。(釧路港での経済効果:年間約4.4億円\*)

\* 令和3年度クルーズ振興方策検討業務にて試算。釧路港におけるR1年寄港実績を基に試算(引用:国土交通省北海道開発局)

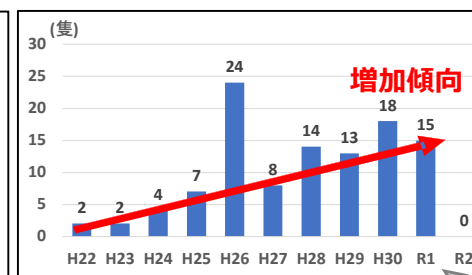
#### 道東地域の観光資源



#### 釧路市観光入込客数



#### 釧路港旅客船入港隻数



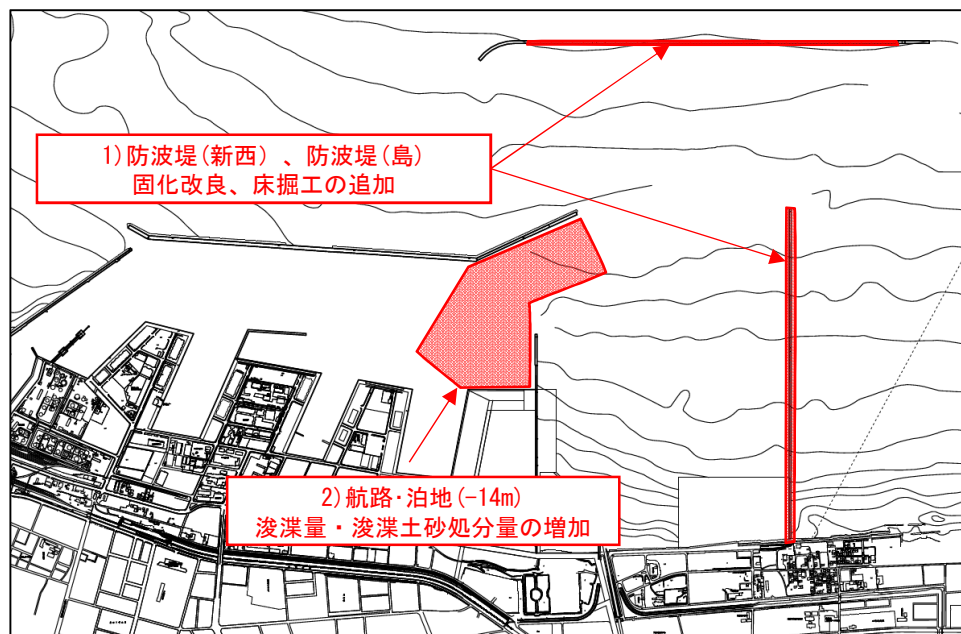
新型コロナウイルスの影響により減少



## 2. 事業の必要性等

### (3) 事業の投資効果(全体事業費・事業期間の変更)

- 1)防波堤(新西)、防波堤(島): 深浅測量の結果、現地盤水深が浅くなっていることから防波堤の床掘工が追加となった。また、背後盛土(浚渫土砂を活用)に必要な強度が不足していることから固化改良を追加したため、事業費17.6億円増加、事業期間1年延長
- 2)航路・泊地(-14m): 台風や低気圧等により漂砂が堆積したため、浚渫量・処分土量が増加となり、事業費61.5億円増



前回評価(H29)	今回評価(R4)	増減額
1,255.3億円	1,334.3億円	+79.1億円

前回評価(H29)	今回評価(R4)	増減年数
平成9年～令和8年	平成9年～令和9年	+1年

## 2. 事業の必要性等

### (3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～事業全体～)

●条件 基準年:令和4年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	2,966.0
○管理運営費	188.4
合計	3,154.3

●総便益(現在価値化後) (億円)

○陸上輸送コスト(バルク貨物)	2,614.3
○陸上輸送貨物(コンテナ貨物)	91.0
○海上輸送コスト削減	25.5
○滞船コスト削減	4.1
○海難の減少	698.0
○航路・泊地の維持浚渫の削減	271.6
○残存価値	109.9
合計	3,814.3

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{3,814.3}{3,154.3} = 1.2$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.2	±10%	1.1～1.3
事業費	1.2	±10%	1.2～1.2
事業期間	1.2	±10%	1.2～1.2

## 2. 事業の必要性等

### (3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～残事業～ )

●条件 基準年:令和4年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	73.4
○管理運営費	113.2
合 計	186.6

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船コストの削減	0.9
○海難減少	225.0
○残存価値	17.6
合 計	243.5

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{243.5}{186.6} = 1.3$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.3	±10%	1.2～1.4
事業費	1.3	±10%	1.2～1.5
事業期間	1.3	±10%	1.2～1.3



## 2. 事業の必要性等

### (3) 事業の投資効果(費用便益分析 前回評価との比較)

		H29再評価時点	R4再評価時点	備考 (前回評価からの主な変更点)
事業費(億円)		1,255	1,334	・床掘工、固化改良等の追加による増加
整備予定期間		平成9年度～ 令和8年度	平成9年度～ 令和9年度	・床掘工・固化改良等の追加による延長
便益の 根拠と なる需 要予測	便益対象 貨物	99万トン/年 (令和9年度)	88万トン/年 (令和10年度)	・貨物需要予測の見直しによる減
	滞船解消 時間	357時間/年 (令和9年度)	448時間/年 (令和10年度)	・実績を踏まえた見直しによる増
	避泊回数	4隻 10.4回/年	4隻 10.4回/年	
	整備後の 地形変化速度	0.09m/年 (令和9年度)	0.07m/年 (令和10年度)	・実績を踏まえた地形変化速度の見直し
便益(現在価値化後) (億円)		2,510	3,814	
B/C		1.4	1.2	

### 3. 事業進捗の見込み

#### ○平成9年度から令和4年度までの整備状況

(事業費:億円、数量:m、m<sup>2</sup>(泊地・用地のみ))

施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考	施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考
防波堤(島)	事業費	606	539	66	89.0	継続	岸壁(-12m)	事業費	27	27	—	100.0	完了
	数量	1,700	1,513	187				数量	240	240	—		
防波堤(南)	事業費	50	50	—	100.0	完了	岸壁(-14m)	事業費	55	55	—	100.0	完了
	数量	164	164	—				数量	280	280	—		
防波堤(新西)	事業費	174	156	18	89.6	継続	岸壁(-10m)(第3ふ頭)	事業費	2	0	2	0.0	継続
	数量	1,800	1,613	187				数量	185	0	185		
航路(-15m)	事業費	102	102	—	100.0	完了	物揚場(-4m)(第3ふ頭)	事業費	2	0	2	0.0	継続
	数量	730,000	730,000	—				数量	250	0	250		
航路・泊地(-14m)	事業費	256	256	—	100.0	継続	港湾施設用地(第4ふ頭)	事業費	8	8	—	100.0	完了
	数量	938,300	938,300	—				数量	54,000	54,000	—		
泊地(3西-10m)	事業費	4	4	—	100.0	完了	港湾施設用地(第3ふ頭)	事業費	0.01	0.01	—	100.0	完了
	数量	25,600	25,600	—				数量	1,000	1,000	—		
泊地(3西-12m)	事業費	9	9	—	100.0	完了	道路(第4ふ頭)	事業費	14	13	1	90.1	継続
	数量	31,200	31,200	—				数量	2,847	2,564	283		
岸壁(-10m)	事業費	25	25	—	100.0	完了							
	数量	170	170	—									

※「数量」は、現場着工した整備施設の事業費による換算数量とし参考値とする。

#### ○事業の進捗の見込み

本事業にかかる関係機関との調整は整っています。

事業進捗率は93%となっており、事業が順調に進んだ場合には、令和9年度の完了を予定しています。

※事業進捗率は、事業費変更後の進捗率(令和4年10月時点)。

## 4. 地方公共団体等の意見

期成会等名称	会長等	主な構成メンバー	要望内容
釧路地方総合開発促進期成会	釧路市長	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町	効率的で安全な物流の確保のための島防波堤や新西防波堤の整備促進

### ●港湾管理者(釧路市)の意見

事業評価の内容について特段の意見はありません。  
釧路港は、地域の暮らしや経済を支える物流拠点港として、重要な役割を担っています。  
しかし、外郭施設の整備による港内静穏度の向上は、安全な船舶の航行及び荷役に必要不可欠なものであり、その対策は喫緊の課題となっております。  
完成へ向けて事業継続いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

## 5. 対応方針(案)

- ・釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業は、背後圏域における地域経済の活性化のみならず、我が国の重要施策である資源・エネルギー獲得競争の激化と低炭素社会への移行にも寄与する事業と考えられます。
- ・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。
- ・引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費及び事業期間の管理に努めていきます。